



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ホープ  
コード番号 6195 URL <http://www.zaigenkakuho.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大島 研介 TEL 092-716-1404

定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	1,592	39.4	145	159.1	146	105.9	92	94.1
27年6月期	1,142	—	56	—	71	—	47	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	77.24	75.13	23.2	10.4	9.1
27年6月期	40.40	—	23.7	6.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注) 1. 前事業年度の対前期増減率については、平成26年6月期が決算期変更に伴い9か月間の変則決算であるため記載しておりません。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、平成28年3月3日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 当社は、平成28年6月15日に東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Board市場に上場したため、平成28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	1,593	549	34.5	395.15
27年6月期	1,231	224	18.2	56.43

(参考) 自己資本 28年6月期 549百万円 27年6月期 224百万円

(注) 当社は、平成28年3月3日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	36	△14	211	540
27年6月期	64	4	△4	306

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

### 3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	722	—	△85	—	△81	—	△85	—	△61.67
通期	2,046	28.5	170	17.5	176	20.6	113	23.0	81.74

(注) 平成28年6月期第2四半期は四半期財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	1,390,200 株	27年6月期	1,178,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	— 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	1,195,941 株	27年6月期	1,178,000 株

(注) 当社は、平成28年3月3日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・当社は、平成28年8月25日(木)に決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による景気対策を背景に、企業収益・雇用・所得環境の改善が見られたことで緩やかな回復基調をたどりましたが、消費マインドの低下により個人消費が伸び悩み状態が続きました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、中国経済の減速や中東情勢の悪化などの不安定要因もあり、景気の下振れリスクが残る先行き不透明な状況が続きました。また、地方財政は、総務省発表の「地方財政の状況」（平成28年3月発表）によれば、平成26年度の歳入は102兆835億円（前年比1.0%増）、歳出は98兆5,228億円（同1.1%増）となっており、歳入の増加が歳出の増加を上回る結果となりました。これは、法人関係二税や地方消費税の増等による地方税の増加及び地方法人特別譲与税の増等による地方譲与税の増加が、前年度の国の経済対策の影響、普通建設事業費支出金の減等による国庫支出金の減少を上回ったこと等による歳入の増加に対して、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増等による扶助費及び普通建設事業費の増加が、商工費の減等による貸付金の減少を上回ったこと等による歳出の増加が小さかったことによるものです。また、歳入のうち、当社の行う財源確保支援サービスに関連する財産収入は、6,339億円（同3.0%増）となりました。一方で、歳出のうち、自治体の広報印刷物の外注作成費に関連する需用費は、1兆7,246億円（同1.4%増）となりました。

当社を取り巻く広告業界におきましては、景気が足踏み状態であったものの、前年実績を上回る結果となりました。経済産業省発表の「特定サービス産業動態統計調査」（平成28年3月発表）によれば、平成27年の我が国における広告業の売上高は5兆9,239億円（同2.7%増）となっており、6年連続の増加となっております。これは、ミラノ万博、企業業績の大幅な伸長、所得増への期待があったものの、前年の消費増税前の駆け込み需要やソチオリンピック2014、2014FIFAワールドカップブラジル大会開催に伴う反動減、海外経済の景気減速や個人消費の伸び悩みなどにより成長が緩やかとなったためです。業務種類別では、「交通広告」（同0.6%増）、「海外広告」（同0.6%増）、「SP・PR・催事企画」（同6.5%増）、「インターネット広告」（同14.3%増）、「その他」（同7.9%増）が増加した一方、「4媒体広告（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）」（同3.0%減）、「屋外広告」（同1.4%減）、「折込み・ダイレクトメール」（同1.7%減）が減少しております。

このような環境の中で、当社は、企業理念たる「自治体を通じて人々に新たな価値を提供」すべく、ターゲットである自治体の媒体における広告市場（自治体広告市場）においてマーケット・シェアを高めるための施策として、引き続き全国的に財源確保支援サービスの展開を図り、その網羅性を高めて参りました。特に、自治体の配布する冊子を当社にて作成し、寄贈するMC（メディアクリエーション）サービスの展開を拡大いたしました。

この結果、売上高は1,592,336千円（前期比39.4%増）、営業利益は145,345千円（同159.1%増）、経常利益は146,730千円（同105.9%増）、当期純利益は92,370千円（同94.1%増）となりました。

なお、当社は、PPS事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

#### ②次期の見通し

当社が展開するPPS事業の主要取引先である自治体においては、次期におきましても、自主財源確保のため、広告事業の導入数が増加すると考えており、また、広告枠を活用する媒体の種類も従前のホームページバナーや広報紙に留まらず、様々な媒体で導入されつつあります。このような状況下、当社はDSサービスにおける取引自治体数の増加と取扱媒体の拡充を二本柱として、マーケット・シェアを高めるとともに、MCサービスにおいて、子育て情報冊子以外の新規媒体開発を展開し、全国的に拡充を図っていくことで継続的な成長が見込まれると考えております。

上記のことから、平成29年6月期の業績見通しにつきましては、売上高2,046,838千円（当事業年度比28.5%増）、営業利益170,788千円（同17.5%増）、経常利益176,943千円（同20.6%増）、当期純利益113,639千円（同23.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における総資産合計は1,593,714千円となり、前事業年度末に比べて362,435千円増加しました。流動資産は1,549,308千円となり、前事業年度末に比べて356,309千円増加しました。これは主として現金及び預金が233,552千円増加、売掛金が75,501千円増加、商品及び製品が40,079千円増加したことによるものであります。固定資産は44,406千円となり、前事業年度末に比べて6,125千円増加しました。これは主として無形固定資産が4,417千円増加、投資その他の資産が2,929千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は1,044,258千円となり、前事業年度末に比べて37,609千円増加しました。流動負債は1,035,502千円となり、前事業年度末に比べて55,391千円増加しました。これは主として買掛金が34,346千円増加、未払費用が6,722千円増加、未払法人税等が10,904千円増加したことによるものであります。固定負債は8,756千円となり、前事業年度末に比べて17,782千円減少しました。これは長期借入金が17,782千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は549,456千円となり、前事業年度末に比べて324,825千円増加しました。これは主として新規株式上場にあたり実施した公募増資及びオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連した第三者割当増資の実施、新株予約権の行使により資本金が116,971千円増加、資本剰余金が116,971千円増加、当期純利益計上により利益剰余金が92,370千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の18.2%から34.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によりそれぞれ36,442千円、211,156千円増加したものの、投資活動により14,048千円減少したため、前事業年度末に比べ233,550千円増加し、当事業年度末には、540,031千円となりました。

当事業年度中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36,442千円（前期は得られた資金64,331千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益146,730千円の計上、仕入債務の増加34,346千円があった一方で、売上債権の増加75,501千円、たな卸資産の増加39,979千円、法人税等の支払44,357千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14,048千円（前期は得られた資金4,257千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出8,925千円、敷金及び保証金の差入による支出5,138千円、投資有価証券の取得による支出2,454千円があった一方で、敷金及び保証金の戻入による収入2,420千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、211,156千円（前期は支出した資金4,353千円）となりました。これは主に、株式の発行による収入233,943千円があった一方で、長期借入金の返済による支出20,604千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	20.8	18.2	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	1.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	135.1	98.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成26年6月期及び平成27年6月期は当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

3. 平成26年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する適切な利益配分を実施していくことを基本方針としております。一方で、当社は現在成長過程にあり、将来の事業拡大に向けた内部留保の充実を図ることが必要な段階にあることから、設立以来剰余金の配当を実施しておりません。今後は、業績や配当性向、将来的な成長戦略等を総合的に勘案して決定していく方針ですが、現時点において配当実施時期については未定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び事業拡大のための投資等に充当していく予定であります。なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は、取締役会の決議に基づき毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益を計上したものの、内部留保の充実が必要であるものと判断し、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、現時点において未定であります。可能な限り早い時期に配当を実施するため、今後さらなる企業体質の強化を図ってまいります。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生可能性がある全てのリスクを網羅するものではありません。

##### ①事業内容に由来するリスク

###### イ. 業容拡大のための人員確保について

当社は自治体との取引及び営業網の拡大に合わせ、営業員の積極的な採用を行い、組織体制の強化を図っていく方針であります。

当社では、OJT制度による人材育成やモチベーション向上のためにご近所手当（会社の近隣居住者に対する手当を支給する制度）、目標管理制度による人事考課、出産祝金、資格支援等ユニークな人事・福利厚生制度の充実を行っております。しかし、今後、安定した人材の確保が行えない場合や、当社人員計画と大幅に乖離した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ロ. わが国の人口動態に係るリスクについて

自治体が所有する媒体の価値は、各自治体における人口と密接に関連しております。しかしながら、わが国の合計特殊出生率は、1960年代後半以降減少傾向にあり、極めて低い水準にあります。

今後、人口の減少に伴い、媒体の利用者が減少することになれば、当社が取扱う広告枠の価値が低下し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ハ. 競争について

現在、契約する自治体数、取り扱う媒体数の観点から、当社と同規模以上にDSサービスについての事業展開をしている企業は存在しないものと認識しております。

当社は、今後においてもPPS事業の規模拡大を背景に、サービスの拡充を図ることにより、マーケット・シェアの一層の向上を推進していく方針ですが、大手企業の新規参入や地域ごとの同業者における事業規模拡大等により、マーケット・シェアの獲得競争が激化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ニ. 入札（商品仕入）に係るリスクについて

当社の行うDSサービスにおいて販売する広告枠の大部分は、自治体における入札により仕入れております。当社は適正な媒体価値の把握とノウハウ・営業力により、適切な応札価格（入札に応じる金額）で商品仕入を行うよう最善の努力を行っております。

しかしながら、媒体価値の見誤り等による高い金額での落札により、売上原価が上昇するリスクがあります。また、他社による高い金額の応札、自治体による最低落札価格の引上げ等外部環境の変化により、十分に商品仕入を行えなくなるリスクがあります。これにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ホ. 商品特性に固有のリスク（在庫リスク）について

当社の行うDSサービスにおいて販売する広告枠の大部分は、暦年度（4月から翌年3月）を一括の期間とし、12か月分を自治体から在庫リスクを負担する形で仕入れており、これを一定の単位に区切って広告主に販売しております。そのため、販売実績が計画から大幅に乖離した場合に、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. 成長性と新規事業について

当社の行うMCサービスは、スタートしてまだ3年足らずであり、DSサービスに比べてまだ規模は小さいものであります。また、日本の自治体数は2016年6月現在1,963であり、未着手の自治体が多くあるものの、その数には限りがあります。現在は子育て分野がMCサービスの9割以上を占めておりますが、介護関連分野、住宅関連分野、防災関連分野など子育て以外の分野へのMCサービスの展開も行っており、今後も当面の成長性は確保できる見込みであるものの、継続的に成長を果たすためには、MCサービスの新規分野への積極的な推進や新規事業展開等を図っていく必要があります。

しかしながら、事業計画の立案や実施に何らかの支障が生じ、これらが実現できない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 業績の季節変動による影響について

当社の四半期における業績は、第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。

これは、MCサービスの子育て情報冊子等の発行が3月から6月に集中する傾向にあるためであります。

当社は、当該季節的要因を踏まえた受注計画及び制作計画を策定し、発行の増加が見込まれる時期の売上の確保に努めておりますが、何らかの事情により計画どおりの受注及び制作が行えなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	第23期事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	354,756	346,801	385,863	504,915	1,592,336
構成比（%）	22.3	21.8	24.2	31.7	100.0
営業利益（千円）	22,451	3,087	20,055	99,750	145,345
構成比（%）	15.5	2.1	13.8	68.6	100.0

②法的規制に関するリスク

イ. PPS事業に関する法的規制について

当社が行うPPS事業では、主に以下に掲げる法律等の規制を受けております。

a. 特定商取引に関する法律

・電話勧誘販売における一定の事項に関する規制、禁止行為等の遵守が求められております。

b. 不当景品類及び不当表示防止法

・商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある行為の制限及び禁止が求められております。

当社は、上記法的規制の遵守を徹底しておりますが、法律に抵触する事項があった場合には、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩リスクについて

当社は、顧客の個人情報を取り扱っており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取扱事業者該当いたします。個人情報の取り扱いにつきましては、個人情報保護基本規程の整備・運用等厳重な対策を講じています。また、個人情報の適切な保護措置を講ずる体制の構築・維持の一環として、プライバシーマーク（第18860140(02)号）、及びISMS（ISO 27001:2013）の認定を受け、個人情報の適切な取扱いに努めております。

しかしながら、万一個人情報が外部に流出した場合には、当社の社会的信用が毀損され企業イメージの低下を招くなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、損害賠償請求等、不測の損害が生じる可能性もあります。

## ③その他のリスク

## イ. 風評の影響について

当社が取扱う広告枠は、全国の自治体から仕入れております。そのため、何らかのリスクが顕在化し、風評の影響等により自治体との取引を制限された場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 特定経営者への依存について

当社代表取締役社長である時津孝康は当社の経営方針や事業戦略の立案・決定における中枢として重要な役割を果たしております。

当社では、同氏に過度に依存しないための組織体制として、経営組織の強化を図っておりますが、当面の間は同氏への依存度が高い状態で推移するものと考えております。このような状況において、同氏の事業への関与が困難となった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ハ. 小規模組織であることについて

当社は、本決算短信提出日現在、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）、従業員数80名（臨時雇用者を除く）の人員数で事業を展開しており、会社の規模に応じた内部管理体制や業務執行体制を整備しております。万一、業容拡大に応じた人員の確保が順調に進まず、役職員による業務執行に影響が生じた場合、あるいは役職員が予期せず退社した場合には、内部管理体制や業務執行体制が有効に機能せず、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. 新株予約権行使の影響について

当社は、当社役員及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信提出日現在これらの新株予約権による潜在株式数は41,000株であり、潜在株式数を含む発行済株式総数1,431,200株の2.86%に相当しております。

## ホ. 利益還元について

当社は将来に向けた事業の拡大に向け、必要な人材の確保を行うため、また迅速な経営に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しており、設立以来、無配としております。しかし、株主に対する利益還元として配当を行うことも重要な経営課題であると認識しており、今後も、每期確実に利益を計上することを目指して財務体質の強化を図り、財政状態及び経営成績を勘案しながら、配当を実施する方針であります。

ただし、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

## ヘ. 調達資金の使途について

当社の公募増資による調達資金については、主に事業規模拡大に伴うシステム投資及び人材の確保と育成のために投資する計画となっております。

しかしながら、当初の想定どおりの成果が得られない場合もあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ト. 人材採用に関するリスクについて

今後、当社が継続的に成長していくためには、人材の確保が重要であり、新卒採用及び中途採用のいずれも力を入れております。特に新卒採用については平成19年より継続して行っており、今後も積極的に行い、人材の確保を推進していく方針であります。

しかしながら、人材に関する市況環境の変化等により人材採用が計画から大幅に乖離した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」ことを企業理念に掲げ、「財政難に苦しむ地方自治体向けに新たな自主財源確保を」を合言葉に、自治体の自主財源確保を支援するP P S事業を展開しております。具体的には、当社の主要サービスである財源確保支援サービスにおいて、自治体が有するホームページや広報紙等の広告枠を仕入れ、民間企業に販売するD Sサービス、及び自治体が住民向けに発行する子育て情報冊子等のデザイン・制作業務を当社が行い、自治体に寄贈するMCサービスを推進してまいりました。今後も、既存サービスの逐次改善と新規サービスの開発により、自治体を通じた世の中への新たな価値提供を実現し、企業価値並びに株主価値の向上を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率を重要な経営指標として定めるとともに、売上高の成長に伴い、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を向上させることを重視して経営を行っております。また、これらを支える指標として、従業員一人あたりの売上高、営業利益及び経常利益も重視しております。今後は、上場を経たことで企業価値及び株主価値を上げていくことも重要であるため、資本効率を測る指標として総資産利益率及び株主資本利益率も重視してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が展開するP P S事業の主要取引先である自治体においては、自主財源確保のため、広告事業の導入数が増加傾向にあり、また、広告枠を活用する媒体の種類も従前のホームページバナーや広報紙に留まらず、様々な媒体で導入されつつあります。こうした自治体の広告市場においてシェアを確保するため、当社はD Sサービスにおいて、取引自治体数の拡大と取り扱う媒体種別の拡充に加えて、マッチングプラットフォーム（注1）の開発によるIT化を通じた自治体媒体のマーケットプレイス（注2）実現を図っております。また、MCサービスにおいて、子育て情報冊子以外の新規媒体開発を展開し、全国的に拡充を推進することが重要であると考えております。当社の行うP P S事業では、自治体に特化した「専門性」を活かし、企業ごとのターゲットエリア・ターゲット層・ニーズのデータベース化を進め、顧客ニーズの顕在化やリピート率向上のためにCRM（注3）を拡充することにより収益基盤の強化を図ってまいります。

（注）1. 継続的に更新される商材データベースを元に受注を自動化するシステム。

2. インターネット上に存在する物について売り手と買い手が自由に参加できる電子商取引による取引市場。

3. Customer Relationship Managementの略称であり、顧客満足度を向上させるため、顧客との関係を構築することに力点を置く経営手法。

### (4) 会社の対処すべき課題

財源確保支援サービスにおいては、平成28年6月末現在340自治体との契約を獲得しています。しかしながら、自治体の総数が1,963（都道府県、市町村、東京都の特別区部、政令指定都市の行政区の合計数（平成28年6月末現在））に及ぶ中で、17.3%程度にとどまっており、今後はシェアの拡大を加速化させることが課題であると考えております。また、近年においては直面する人口減少などの構造的な課題に対処するため、「まち・ひと・しごと創生本部」の創設や新たな助成金の交付など、国も地方創生と銘打って自治体の活性化支援を今まで以上に強力に行う姿勢を見せており、自治体においても地域特性を活かした主体的な取り組みが活発化しています。こうした環境は、当社においても収益源を獲得するビジネスチャンスと認識しております。既存事業にかかるシェア拡大の加速化、新事業の開発等を成し遂げるためには、以下の課題への対処が必要であると考えております。

#### ① D Sサービスの拡大と収益性向上

実際に遊休スペースをメディアに見立てて広告事業の実施を行っている自治体は約7割に及んでおり、普及という点ではかなりの進捗があります。しかしながら、その大半はHPバナーと広報紙を媒体としたものにとどまっており、今後さらに同市場が拡大するためには媒体種別の多様化や収益性向上による広告事業のさらなる導入拡大が重要になると考えています。

これを実現するために、現在IT技術を取り入れることで、たとえ小さな遊休スペースであってもニーズがあれば即時に媒体化できるサービスの仕組み作り（自治体広告のマッチングプラットフォームの開発）に着手しており、収益性向上による小規模自治体への広告事業の導入拡大を図っております。これを含めまだ広告事業の実施が定着していない潜在的な遊休スペースの開発が必要であると考えており、こうした未開拓の遊休スペースを早期に発掘し、広告枠として活用していくことが課題であると考えております。

## ② MCサービスの媒体の拡大と制作体制の強化

現在当社のMCサービスにおける主力メディア・コンテンツは「子育て情報冊子」ですが、これは従来からある母子健康手帳だけでは、昨今起きている乳児家庭の孤立化、乳児の健全な育成環境の確保という問題に対処しきれないため、厚生労働省が実施する「乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）」という政策推進を背景に、自治体への提案を経てリデザインされたメディア・コンテンツです。これ以外にも、国が進めている政策に関連して、防災に関するもの、空き家対策に関するもの、介護に関するもの、予防医療の推進に関するものなどがあり、今後MCサービスは一層広告媒体の拡大という多様性への対応が必要であると考えております。

当社においては、このようなニーズに対応可能な制作体制の確保が課題であると同時に、自治体の予算執行の観点から同時期に作業が集中する傾向が強いため、これに柔軟に対応できる体制へ制作体制を強化することが課題であると考えております。

## ③ 情報プラットフォームの双方向性確保

当社の情報プラットフォームサービスは地域住民向け自治体コンテンツのキュレーションサービスを基本とし、ユーザー目線で再編集することで、自治体コンテンツの横断的な検索・閲覧が可能となっています。しかしながら、情報発信と整理のみにとどまっている現状は地域住民と自治体とのコミュニケーションの確保という点では一方通行の状態ではございません。今後、この情報プラットフォームを通じて、地域住民が具体的なアクションを同一画面上で可能とするソリューションプラットフォーム（双方向プラットフォーム）に進化させることが、同サービスの課題であると考えております。

## ④ 新規事業への挑戦

P P S事業は行政政策の変化に直接的に影響を受け、誕生・発展してきたと言えます。その中で当社が今後独自の成長を果たすためには、P P S事業のリーディングカンパニーとして、行政政策等自治体を取り巻く環境の変化への機敏な対応を軸に、自治体との取引実績、ノウハウ、営業力の有効活用、ITによる効率的な事業化への取り組み等を行い、自治体の自主財源確保に繋がる新たなサービスを開発していくことが重要であると考えております。

## ⑤ 優秀な人材の確保及び育成

今後、当社が持続的に成長していくためには、組織において中核的な役割を担う人材の確保と育成が課題であると認識しております。この課題に対処するために、当社の企業理念に意志の合致した人材の採用を進めるとともに、モチベーションの向上につながる教育制度の構築に積極的に取り組んでまいります。

## ⑥ 経営管理体制の強化

事業の成長や業容の拡大に伴い、経営管理体制のさらなる充実・強化が課題であると認識しております。現状、経営の意思決定や社内手続等が適正に行われるようガバナンスの強化に努め、コンプライアンスや適時開示体制を重視した経営管理体制の構築を行っておりますが、安定したサービスを世の中に提供し、企業価値を継続的に向上させるとともに、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように、事業規模に応じた内部統制の整備、強化、見直しや法令遵守の徹底に努めてまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業を展開しており、近い将来においても、海外への進出を予定しておりません。したがって、現在は日本基準を採用することとしております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,487	551,040
売掛金	127,619	203,120
商品及び製品	684,849	724,928
仕掛品	465	469
貯蔵品	137	33
前払費用	3,262	4,613
繰延税金資産	3,874	3,902
その他	55,596	61,261
貸倒引当金	△294	△61
流動資産合計	1,192,998	1,549,308
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	5,821	5,821
減価償却累計額	△4,084	△4,378
建物(純額)	1,737	1,443
車両運搬具		
車両運搬具	1,529	1,529
減価償却累計額	△818	△1,103
車両運搬具(純額)	711	426
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	5,933	5,933
減価償却累計額	△4,132	△4,774
工具、器具及び備品(純額)	1,801	1,158
有形固定資産合計	4,249	3,028
無形固定資産		
ソフトウェア	13,228	17,645
無形固定資産合計	13,228	17,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483	2,538
従業員に対する長期貸付金	407	350
破産更生債権等	3,324	5,494
繰延税金資産	2,233	2,428
敷金及び保証金	16,668	18,405
その他	9	9
貸倒引当金	△3,324	△5,494
投資その他の資産合計	20,802	23,732
固定資産合計	38,280	44,406
資産合計	1,231,279	1,593,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	743,677	778,024
1年内返済予定の長期借入金	20,604	17,782
未払金	11,282	11,409
未払費用	26,256	32,978
未払法人税等	30,248	41,153
前受金	137,894	129,767
預り金	3,426	3,019
賞与引当金	4,107	2,165
その他	2,614	19,202
流動負債合計	980,110	1,035,502
固定負債		
長期借入金	26,538	8,756
固定負債合計	26,538	8,756
負債合計	1,006,648	1,044,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	128,667	245,639
資本剰余金		
資本準備金	82,467	199,439
資本剰余金合計	82,467	199,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,982	105,353
利益剰余金合計	12,982	105,353
株主資本合計	224,117	550,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	△1,099
評価・換算差額等合計	203	△1,099
新株予約権	309	123
純資産合計	224,630	549,456
負債純資産合計	1,231,279	1,593,714

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,142,260	1,592,336
売上原価	742,143	1,023,610
売上総利益	400,117	568,726
販売費及び一般管理費	344,029	423,380
営業利益又は営業損失(△)	56,088	145,345
営業外収益		
受取利息	46	53
受取配当金	10	22
違約金収入	1,803	4,435
投資有価証券売却益	69	-
助成金収入	3,200	1,000
受取解約返戻金	9,979	-
その他	549	381
営業外収益合計	15,658	5,892
営業外費用		
支払利息	488	380
株式交付費	-	4,126
営業外費用合計	488	4,507
経常利益又は経常損失(△)	71,258	146,730
特別利益		
固定資産売却益	1,661	-
特別利益合計	1,661	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	72,920	146,730
法人税、住民税及び事業税	28,984	54,486
法人税等調整額	△3,649	△126
法人税等合計	25,334	54,360
当期純利益又は当期純損失(△)	47,585	92,370

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	128,667	82,467	82,467	△34,602	△34,602	176,532
当期変動額						
当期純利益				47,585	47,585	47,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	47,585	47,585	47,585
当期末残高	128,667	82,467	82,467	12,982	12,982	224,117

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	66	66	309	176,907
当期変動額				
当期純利益				47,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	137		137
当期変動額合計	137	137	—	47,723
当期末残高	203	203	309	224,630

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	128,667	82,467	82,467	12,982	12,982	224,117
当期変動額						
新株の発行	96,728	96,728	96,728			193,457
新株の発行(新株予約権の行使)	20,243	20,243	20,243			40,486
当期純利益				92,370	92,370	92,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	116,971	116,971	116,971	92,370	92,370	326,314
当期末残高	245,639	199,439	199,439	105,353	105,353	550,432

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	203	203	309	224,630
当期変動額				
新株の発行				193,457
新株の発行(新株予約権の行使)				40,486
当期純利益				92,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,302	△1,302	△186	△1,488
当期変動額合計	△1,302	△1,302	△186	324,825
当期末残高	△1,099	△1,099	123	549,456



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	72,920	146,730
減価償却費	7,010	5,729
株式交付費	—	4,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,455	1,936
受取利息及び受取配当金	△56	△75
支払利息	488	380
受取解約返戻金	△9,979	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,661	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,938	△75,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232,262	△39,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	284,771	34,346
前受金の増減額 (△は減少)	35,758	△8,127
その他	△34,817	7,275
小計	61,619	76,842
利息及び配当金の受取額	56	75
利息の支払額	△476	△369
法人税等の支払額	△1,817	△44,357
その他	4,949	4,251
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,331</b>	<b>36,442</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,007	△11,009
定期預金の払戻による収入	11,004	11,007
有形固定資産の取得による支出	△3,337	—
有形固定資産の売却による収入	2,478	—
無形固定資産の取得による支出	△2,700	△8,925
投資有価証券の取得による支出	△1,182	△2,454
投資有価証券の売却による収入	300	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△449	△365
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	253	416
敷金及び保証金の差入による支出	△9,914	△5,138
敷金及び保証金の回収による収入	5,130	2,420
解約返戻金の受取による収入	13,659	—
その他	21	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,257</b>	<b>△14,048</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,353	△20,604
株式の発行による収入	—	233,943
株式の発行による支出	—	△2,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,353</b>	<b>211,156</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,236	233,550
現金及び現金同等物の期首残高	242,244	306,480
現金及び現金同等物の期末残高	306,480	540,031

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、P P S事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、P P S事業とは、パブリック・プライベート・シェアリング事業の略称であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	56円43銭	395円15銭
1株当たり当期純利益金額	40円40銭	77円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	75円13銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しておりますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月3日付で普通株式1株を1,000株に株式分割いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成28年6月15日に東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-B o a r d市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	47,585	92,370
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額(千円)	47,585	92,370
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	1,178,000	1,195,941
(うち普通株式)	(790,000)	(952,116)
(うちA種優先株式)	(157,000)	(98,661)
(うちB種優先株式)	(231,000)	(145,164)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	33,530
(うち新株予約権(株))	—	(33,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数103個)。	第2回新株予約権(新株予約権の数56個)。

## (重要な後発事象)

## 有償ストック・オプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、以下のとおり株式会社ホープ 2017年度第1回新株予約権及び株式会社ホープ 2017年度第2回新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、本件はいずれも新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたしました。

詳細につきましては、本日開示しております「募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行に関するお知らせ」をご参照ください。